



平成21年12月22日

新規学校卒業者の採用に関する要請について

平成21年12月22日、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の連名で、245の経済団体等に対し、新規学校卒業者の採用に関して、加盟企業に周知徹底を図るよう要請する文書を発出いたしました。

1. 足下の雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、特に新規学校卒業者の就職内定状況は、前年同期に比べて大きく下降しているなど、来年3月に卒業予定の学生については、採用状況が厳しい状況になることが予想されます。
2. 多数の方が、就職未決定のまま卒業を迎えると、本人の知識・技能の蓄積やキャリア形成の支障となり、我が国の産業や社会を支える人材の育成が図られないなど深刻な問題を引き起こしかねません。
3. このため、本日、245の業界団体等に対して、新規学校卒業者の採用に努めていただくとともに、加盟企業に周知徹底を図るよう要請する文書を発出いたしました。
4. また、発出に際して、日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会に対し、文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣が直接要請を行いました。
5. 経済産業省としても、引き続き関係省庁と連携し、新規学校卒業者の就職支援に努めてまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業政策局産業人材政策室長 新川 達也

担当者：小田切、北島

電 話：03-3501-1511 (内線 2671)

03-3501-2259 (直通)

平成 21 年 12 月 22 日

新規学校卒業者の採用に関する要請書

我が国の経済は、最悪期は脱したものの、経済成長の基盤が脆弱であるなど厳しい状況にあり、特に、雇用失業情勢については過去最悪の水準で推移しています。こうした中、国民が抱える不安に対応し、政府を挙げて雇用の確保に取り組むため、本年 10 月 23 日には、緊急雇用対策本部（本部長：内閣総理大臣）において、「緊急雇用対策」をとりまとめ（別添 1）、同本部における議論も踏まえ、同年 12 月 8 日には、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」をとりまとめたところです（別添 2）。

平成 22 年 3 月卒業予定の新規学校卒業者をめぐる就職環境についても、厳しい状況になることが予想され、仮に就職未決定のまま卒業を迎える者が多数にのぼるとすれば、本人にとって若年期に就業を通じた知識・技能の蓄積が図れず、将来のキャリア形成の支障となるとともに、我が国の産業や社会を支える人材の育成が図られないなど深刻な問題を惹起しかねません。

政府としても、大学等の「就職相談員」の配置促進やキャリアガイダンスの推進、「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の更なる緊急増員等を行うとともに、インターンシップの拡充や採用意欲のある中小企業等の掘り起こしにより、関係機関が連携して新規学校卒業者の就職支援体制の強化に取り組んでいるところです。こうしたことにより、1 人でも多くの新規学校卒業者の就職が実現するように努めてまいり所存です。

産業界の皆さまにおかれましても、非常に厳しい経済情勢の中ではありますが、将来にわたる日本経済の競争力・生産性の向上を図るため、こうした取組に御理解をいただき、新規学校卒業者のための採用の拡大に向けた努力をお願いする次第です。また、採用内定取消しについても、これが起こることのないよう、併せてお願い申し上げます。

貴団体におかれましては、私どもの要請に、何卒、深い御理解を賜り、傘下
団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い
申し上げます。

緊急雇用対策 (抜粋)

平成 21 年 10 月 23 日

緊急雇用対策本部決定

I. 基本的な方針

2. 3つの視点

鳩山政権の雇用対策は、以下の3つの視点に立つ。

(2)「貧困・困窮者、新卒者への支援」を最優先する

—最優先課題として、最も困っている人を全力で支援する

・ 経済雇用情勢の悪化の影響は、経済的・社会的に弱い立場にある人々にしわ寄せされる形で最も大きく現れる。具体的には、貧困・困窮状態にある求職中の離職者や非正規労働者、女性であり、さらには来春以降厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒である。こうした求職中の貧困・困窮者や新卒者への支援は緊急を要しており、雇用維持努力への支援や中小企業支援とあわせて、最優先課題として全力で取り組む。

II. 具体的な対策

※詳しい内容は別紙参照

1. 緊急的な支援措置

(1)緊急支援アクションプラン

—「貧困・困窮者、新卒者支援」

<新卒者支援>

(目標) 来春以降の新卒者の就職を支援し、第二の「ロス・ジェネレーション」をつくらないようにする。

(アクションプランの内容)

①新卒者の就職支援態勢の強化

(ア)「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の緊急配備

・支援態勢強化のため、就職支援の専門職をハローワークに緊急配備

(イ)大学等の就職支援の充実

・就職相談窓口の充実(キャリアカウンセラーの配置など)、女子学生等を対象にした「ライフプランニング支援」の推進、大学における職業指導(キャリアガイダンス)の制度化

②求人開拓と「雇用ミスマッチ」の解消

—「就活支援キャンペーン(仮称)」の展開—

(ア)求人・求職、内定関連情報の収集・提供

(イ)学生を対象とした合同就職説明会等の実施

(ウ)企業に対する求人拡大への要請

(エ)採用意欲のある中小企業等の掘り起こし

・「雇用創出企業」をとりまとめ、公表(年明け予定)

③「4月就職以外の道」の選択の支援

(ア)企業に対する中途採用・通年採用の拡大への要請

(イ)学生・生徒の学校での学び直しや地域活動参加への支援

④新卒無業者への第2セーフティネットの活用

(アクションプランの進め方)

①国の取組

・国に設置した「緊急支援アクションチーム(後述)」が、アクションプランの具体的展開、地域における取組の円滑な実施に向けた関係機関等の調整を行う。

②地域における取組

・関係地方自治体・関係団体の協力を得て、地域の学校・ハローワーク・産業界が一体となって具体的な取組を推進する。

1. 緊急的な支援措置

(1) 緊急支援アクションプラン「貧困・困窮者、新卒者支援」

<新卒者支援>

①新卒者の就職支援態勢の強化

(ア)「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の緊急配備

- ・ 支援態勢強化のため、就職支援の専門職をハローワークに緊急配備(高卒・大卒就職ジョブサポーターを各都道府県1名以上追加配置)

(イ)大学等の就職支援の充実

- ・ 就職相談窓口の充実(キャリアカウンセラーの配置など)
 - 「大学教育・学生支援推進事業」を実施中の大学等に対する事業達成目標の到達度の確認や、取組事例についての周知
- ・ 女子学生等を対象とした「ライフプランニング支援」の推進
 - 「女性のライフプランニング支援総合推進事業」において、特に就職前の女子学生を対象としたきめ細やかな取組を要請
- ・ 大学における職業指導(キャリアガイダンス)の制度化
 - 中教審大学分科会「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」を踏まえ、法令上、職業指導(キャリアガイダンス)の大学教育への位置づけを明記
- ・ 内定取消し防止に向けた企業指導の徹底
 - 平成21年1月に施行された企業名公表制度や「新規学校卒業者の採用に関する指針」等の一層の周知及び採用内定取消しを行おうとする事業主に対する回避等についての指導等の徹底

②求人開拓と「雇用ミスマッチ」の解消—「就活支援キャンペーン(仮称)」の展開—

(ア)求人・求職、内定関連情報の収集・提供

(イ)学生を対象とした合同就職説明会等の実施

(ウ)企業に対する求人拡大への要請

(エ)採用意欲のある中小企業等の掘り起こし

- ・ 「雇用創出企業」をとりまとめ、公表(年明け予定)
 - 関係省庁が連携して、ものづくりやサービス業、農業、運輸業等の分野において、採用意欲があり、かつ人材育成に優れる企業について、関係機関を総動員して掘り起こし、若年層、特に新卒者に対する情報発信を実施

③「4月就職以外の道」の選択の支援

(ア)企業に対する中途採用・通年採用の拡大への要請

(イ)学生・生徒の学校での学び直しや地域活動参加への支援

④新卒無業者への第2セーフティネットの活用

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」 ＜骨子＞

I. 基本的な考え方

1. 日本経済の現状認識

(経済の現状認識)

景気は最悪期を脱し、消費者・企業のマインドも持ち直しているが、失業率が高水準で推移し、名目GDP成長率は6四半期連続マイナス。このところは緩やかなデフレ状況にあり、さらに為替市場が急激に変動。

(先行きのリスク)

景気が次第に持ち直していくことが期待されるものの、経済成長の基盤は脆弱。リスク要因は、雇用情勢の悪化、デフレ圧力による需要低迷、長期金利上昇、為替市場の動向など。為替レートの変動や無秩序な動きは景気持直しに対して重大な悪影響を与えるものであり、為替市場の動きを厳しく注視。

2. 経済財政運営の基本的視点

＜第1＞当面の取組 — 確実な景気回復・デフレ克服を目指す

当面の取組みとして、政策を総動員して「緊急対応」に当たり、来春にかけて経済・雇用を下支えすると同時に、経済を上向かせる力を結集。

(1) 緊急対応 — 情勢に応じた機動的な対応

・経済・雇用情勢の変化に即応し、雇用・生活不安に応えた「緊急対応」を行うとともに、「金融対策」などによって景気を下支え。

(2) 政府・日銀の一体となった対応

・政府は、デフレの克服が重要であるとの認識を日銀と共有し、日銀と

一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、景気回復を確実なものとしていくよう政策努力を重ねていく。

・日銀に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待。

＜第2＞中長期的な取組 — 成長戦略の推進と財政規律

（1）成長戦略の推進

・中長期的な観点から「雇用」「環境」「子ども」「科学技術」「アジア」等に重点を置きながら、成長戦略をとりまとめ。人々が共に、安心して生活し、子どもを産み育てていくことができる社会を実現。

（2）成長力強化と財政規律の両立—中期財政フレームの策定

・持続的な成長実現のためには、成長力強化と財政規律の両立を図る必要。このため、複数年度を視野に入れた中期財政フレームを2010年前半に策定。

＜第3＞今回の経済対策 — 緊急対応と成長戦略への布石

（1）対策の柱—「雇用」「環境」「景気」

・今回の対策の主な柱は「雇用」「環境」「景気」とし、「生活の安心確保」や「地方支援」などにも強力に取り組む。

（2）具体的な対策—3つの原則

①「緊急性」、「即効性」の高い施策を最優先

・「緊急的な必要性」を重視するとともに、経済・雇用効果、二酸化炭素削減効果において有効なものを優先。

②切れ目のない経済財政運営

・平成21年度第2次補正予算を提出し、平成22年度予算との間をつなぐことにより、「切れ目のない」経済財政運営を行う。

③「知恵」を活かして、「国民潜在力」の発揮で景気回復

- ・できる限り財政に依存せず、制度・規制など「ルールの変更」や国民の積極参加により、国民潜在力が発揮されることを重視。
- ・とくに、新たな需要創出に向け、これまで大きな岩盤に突き当たり、停滞してきた制度・規制改革に正面から取り組む。

(3) 施策の進捗管理

- ・各施策については、PDCAサイクルに立脚した進捗管理を徹底。

Ⅱ. 具体的な対策

1. 雇用

<緊急対応>

- (1) 雇用調整助成金の要件緩和
- (2) 貧困・困窮者支援の強化
- (3) 新卒者支援の強化
- (4) 緊急雇用創造の拡充
- (5) 保育サービスの拡充等女性の就労支援

<成長戦略への布石>

- (1) 雇用・生活保障システムの確立
- (2) 「雇用戦略」の本格的な推進

2. 環境

<「エコ消費3本柱」の推進>

- (1) 家電エコポイント制度の改善

- (2) エコカー補助の延長等
- (3) 住宅版エコポイント制度の創設等

<成長戦略への布石>

- (1) 森林・林業再生の加速
- (2) 環境・エネルギー技術への挑戦
- (3) 交通・産業、地域の低炭素化の推進
- (4) システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進
- (5) 資源確保支援
- (6) 再生可能エネルギー全量買取制度の導入の検討
- (7) 省エネ・環境基準の強化等

3. 景気

<金融対策>

- (1) 「景気対応緊急保証」の創設等
- (2) セーフティネット貸付等の延長・拡充
- (3) 中小企業等に対する金融の円滑化等
- (4) 中堅・大企業の資金繰り対策
- (5) デフレ下の実質金利高への対応策
- (6) 我が国企業の海外事業の資金繰り支援等

<住宅投資>

- (1) 住宅金融の拡充

(2) 住宅税制の改正

(3) 住宅版エコポイント制度の創設等(再掲)

4. 生活の安心確保

(1) 現行高齢者医療制度の負担軽減措置等

(2) 新型インフルエンザ対策の強化

(3) 医療体制の整備等

(4) 災害復旧等

5. 地方支援

(1) 地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等の支援

(2) 国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん等

6. 「国民潜在力」の発揮

(1) 「制度・規制改革プロジェクト」

・行政刷新会議で重点テーマを設定し、その実現に取り組む。

① 幼保一体化を含めた保育分野の制度・規制改革

② 環境・エネルギー分野での制度・規制改革

(2) 「『新しい公共』推進プロジェクト」

(3) 「働く人の休暇取得推進プロジェクト」

(本対策の国費・事業規模)

○国費 7.2 兆円程度 事業規模 24.4 兆円程度

新規学校卒業者の採用に関する要請先

<計245団体>

| | |
|--------------------|----------------------|
| 板硝子協会 | 精糖工業会 |
| インターネット協会 | 生命保険協会 |
| 映画産業団体連合会 | 石炭エネルギーセンター |
| 大手家電流通懇談会 | 石油化学工業協会 |
| 音楽産業・文化振興財団 | 石油連盟 |
| 海外通信・放送コンサルティング協力 | セメント協会 |
| 家電製品協会 | 全国観光写真事業協同組合 |
| カメラ映像機器工業会 | 全国学習塾協会 |
| 関西経済連合会 | 全国学習塾協同組合 |
| 関西情報・産業活性化センター | 全国共済農業協同組合連合会 |
| 関東ゴルフ会員権取引業協同組合 | 全国銀行協会 |
| 企業情報化協会 | 全国建設業協会 |
| 九州経済連合会 | 全国こころの会葬祭事業協同組合 |
| 共用品推進機構 | 全国商工会連合会 |
| 組込みシステム技術協会 | 全国商工団体連合会 |
| 経済同友会 | 全国商店街振興組合連合会 |
| 結婚相手紹介サービス協会 | 全国信用金庫協会 |
| 国際アイティー財団 | 全国乗用自動車連合会 |
| 国際情報化協力センター | 全国セレモニー事業協同組合 |
| コンピュータエンターテインメント協会 | 全国ソフトウェア協同組合連合会 |
| コンピュータ教育開発センター | 全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) |
| コンピュータソフトウェア協会 | 全国地方銀行協会 |
| 写真感光材料工業会 | 全国中小企業団体中央会 |
| 出版文化産業振興財団 | 全国鉄鋼販売業連合会 |
| 新機能素子研究開発協会 | 全国電機商業組合連合会 |
| 信託協会 | 全国農業協同組合中央会 |
| 情報サービス産業協会 | 全国農業協同組合連合会 |
| 情報通信ネットワーク産業協会 | 全国木工機械工業会 |
| 人工知能研究振興財団 | 全国労働金庫協会 |
| スポーツ健康産業団体連合会 | 全日本紙製品工業組合 |

| | |
|-------------------|-------------------|
| 全日本冠婚葬祭互助協会 | 日本化学工業協会 |
| 全日本航空事業連合会 | 日本化学繊維協会 |
| 全日本広告連盟 | 日本ガス協会 |
| 全日本葬祭業協同組合連合会 | 日本硝子製品工業会 |
| 全日本鍛造協会 | 日本機械工業連合会 |
| 全日本遊園施設協会 | 日本記録メディア工業会 |
| 全日本ゴルフ練習場連盟 | 日本クレジット協会 |
| 全日本トラック協会 | 日本経済団体連合会 |
| ソフトウェア情報センター | 日本計量機器工業連合会 |
| タングステン・モリブデン工業会 | 日本絹人繊維物工業連合会 |
| 第二地方銀行協会 | 日本建設機械工業会 |
| 大日本水産会 | 日本港運協会 |
| 炭素繊維協会 | 日本光学工業協会 |
| 中部経済連合会 | 日本航空宇宙工業会 |
| 超音波工業会 | 日本鉱業協会 |
| 電気機能材料工業会 | 日本工作機械工業会 |
| 電気事業連合会 | 日本工作機器工業会 |
| 電気硝子工業会 | 日本広告業協会 |
| 電気通信協会 | 日本婚礼写真協会 |
| 電機・電子・情報通信産業経営者連盟 | 日本ゴム工業会 |
| 電子回路基板技術振興財団 | 日本ゴルフトーナメント振興協会 |
| 電子情報技術産業協会 | 日本ゴルフ場事業協会 |
| 電線工業経営者連盟 | 日本コンピュータシステム販売店協会 |
| 電池工業会 | 日本サッシ協会 |
| 電波技術協会 | 日本産業機械工業会 |
| 東北経済連合会 | 日本産業訓練協会 |
| 特殊鋼倶楽部 | 日本産業車両協会 |
| トロン協会 | 日本写真館協会 |
| 西日本遊園地協会 | 日本酒造組合中央会 |
| 日本アルミニウム協会 | 日本出版協会 |
| 日本イベント産業振興協会 | 日本出版取次協会 |
| 日本医療機器産業連合会 | 日本証券業協会 |
| 日本印刷産業連合会 | 日本商工会議所 |
| 日本運搬車両機器協会 | 日本商品先物取引協会 |
| 日本エステティック振興協議会 | 日本照明器具工業会 |
| 日本オーディオ協会 | 日本食品機械工業会 |

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 日本食糧協会 | 日本チェーンドラッグストア協会 |
| 日本ショッピングセンター協会 | 日本中小企業団体連盟 |
| 日本伸銅協会 | 日本鉄鋼連盟 |
| 日本新聞協会 | 日本鉄塔協会 |
| 日本新聞販売協会 | 日本鉄道車輛工業会 |
| 日本自家用自動車管理業協会 | 日本テニス事業協会 |
| 日本自動車機械工具協会 | 日本展示会協会 |
| 日本自動車工業会 | 日本ディスプレイ業団体連合会 |
| 日本自動車車体工業会 | 日本データ通信協会 |
| 日本自動車タイヤ協会 | 日本電化協会 |
| 日本自動車販売協会連合会 | 日本電機工業会 |
| 日本自動車部品工業会 | 日本電気計測器工業会 |
| 日本情報技術取引所 | 日本電気制御機器工業会 |
| 日本情報システム・ユーザー協会 | 日本電球工業会 |
| 日本情報処理開発協会 | 日本電子回路工業会 |
| 日本人材派遣協会 | 日本電子部品信頼性センター |
| 日本水晶デバイス工業会 | 日本電線工業会 |
| 日本スーパーマーケット協会 | 日本陶業連盟 |
| 日本スパ協会 | 日本時計協会 |
| 日本スパ振興協会 | 日本ドライブイン協会 |
| 日本製織協会 | 日本ねじ工業協会 |
| 日本製紙連合会 | 日本ネットワークインフォメーションセンター |
| 日本製薬団体連合会 | 日本農業機械工業会 |
| 日本セルフ・サービス協会 | 日本配線器具工業会 |
| 日本船主協会 | 日本配電制御システム工業会 |
| 日本染色協会 | 日本歯車工業会 |
| 日本専門店会連盟 | 日本発毛促進協会 |
| 日本専門店協会 | 日本半導体製造装置協会 |
| 日本繊維機械協会 | 日本バス協会 |
| 日本繊維産業連盟 | 日本バンケット事業協同組合 |
| 日本全身美容協会 | 日本パブリックゴルフ場事業協会 |
| 日本倉庫協会 | 日本百貨店協会 |
| 日本ソフトウェア産業協会 | 日本肥料アンモニア協会 |
| 日本損害保険協会 | 日本ファインセラミックス協会 |
| 日本造船工業会 | 日本フィットネス産業協会 |
| 日本チェーンストア協会 | 日本福祉用具・生活支援用具協会 |

日本フランチャイズチェーン協会
日本フルードパワー工業会
日本ブライダル事業振興協会
日本分析機器工業会
日本ベアリング工業会
日本包装機械工業会
日本縫製機械工業会
日本ホテル協会
日本翻訳連盟
日本貿易会
日本紡績協会
日本ボウリング場協会
日本ボウリング場事業協同組合
日本ボランティア・チェーン協会
日本民営鉄道協会
日本民間放送連盟
日本綿スフ織物工業連合会
日本毛髪業協会
日本洋酒酒造組合
日本羊毛紡績会
日本リゾートクラブ協会
日本旅行業協会
日本冷凍空調工業会
日本冷凍空調設備工業連合会
日本ロボット工業会
ニューメディア開発協会
ハイパーネットワーク社会研究所
日本半導体ベンチャー協会
光産業技術振興協会
東日本遊園地協会
ビール酒造組合
ビジネス機械・情報システム産業協会
ファジィシステム研究所
普通鋼電炉工業会
不動産協会
プレハブ建築協会

民間語学教育事業者協議会
リース事業協会
レジャー・スポーツダイビング産業協会
ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム
ITコーディネータ協会